

議員定数論点整理表

【類似団体等について】

- 1 丹波市概要：人口 63,235 人（令和 2 年 12 月末）、面積 493.21 km²（可住地面積 121.59 km²）。
- 2 類似団体：人口 5 万人～10 万人規模の兵庫県内の市をいう。
高砂市（89,762 人/34.38 km²）・豊岡市（79,906 人/697.55 km²）
三木市（76,565 人/176.51 km²）・たつの市（75,554 人/210.87 km²）
- 3 近隣団体：丹波市と隣接する兵庫県内の市をいう。
丹波篠山市（40,852 人/377.59 km²）、西脇市（39,871 人/132.44 km²）
朝来市（29,743 人/403.06 km²）

論 点		意 見 等
1 定 数	(1) 人口／議 員数	<p>① 丹波市議会における議員 1 人当たりの人口は 3,162 人となる。</p> <p>② 近隣団体の 2,000 人前後より多く、類似団体の 3,500 人から 4,500 人前後と比較すると少ない。</p> <p>③ 多くなるほど市民の声が議会に届きづらくなるという指摘もあるが、平成 22 年の法改正により人口規模から定数を定める基準は無くなった。</p> <p>④ 丹波市では年々総人口は減少しているものの、平成 16 年の合併時（定数 30 名）では 2,445 人であったが、定数削減を通じて 3,162 人まで増えてきた。</p> <p>⑤ いかに住民の声が届いているかが重要。一般的に人口が多くなるほど議員 1 人当たりの人口は増えるもので、判断基準として重視しすぎない方が良いとの指摘もある。</p>
	(2) 面積／議 員数	<p>① 丹波市議会における議員 1 人当たりの面積は 24.66 km²、可住地面積に絞っても 1 人当たり 6.08 km²となる。</p> <p>② 類似団体では、豊岡市が 29.06 km²（6.01 km²）となり、丹波市と同水準である。</p> <p>③ 豊岡市以外の類似団体及び近隣団体と比較すると最も広く、県下の各市と比較しても最も広い部類となる。</p> <p>④ 定数はおおむね人口比例で考えるとされているが、山林等も行政の対象であり、全国の市議会の現状を分析すると結果的に面積も考慮されている。</p>
	(3) 小学校区 数／議員数	<p>① 丹波市は 22（自治協議会数 25）で、議員定数の方が少ない。</p> <p>② 豊岡市以外の類似団体及び近隣団体の議員定数は小学校数以上となっている（三木市は同数）。</p> <p>③ 議員は、地区代表ではなく市域を代表するものであり、小学校区数や自治協議会数は一定の目安にはなるが、考慮する必要性は乏しいとの考え方が丹波市議会では主流である。</p>
	(4) 1 委員会 当たり議員数	<p>① 丹波市議会は、総務文教常任委員会 10 人、民生産建常任委員会 10 人、予算決算常任委員会 19 人（議長を除く）と定めている。</p> <p>② 組織研究によれば 4～6 人がパフォーマンス上最適とされている。</p> <p>③ 県内各市議会の多くが委員長・副委員長を含めて 7～8 人としている。</p> <p>④ 類似団体では 3 委員会以上が多い中、丹波市議会は 2 委員会制としており、所管も広く多様な意見を反映させるため最低 8 人以上が望ましいと考えている。</p> <p>⑤ 議会改革の中で活発な議論をすることを目的として委員会数を 3 から 2 にしたことを踏まえ、これ以上の大幅な減は当時の議会改革の目的から外れる。</p>

<p>(5)競争率・ 投票率</p>	<p>① 丹波市議会では、これまで定数割れは起こっておらず、一定の競争率を保っている。</p> <p>② 投票率についても一定の率を保っている。</p> <p>③ 近隣・類似団体では、下位当選者が法定得票数（有効投票総数を議員定数で割った数の4分の1）に達せず、欠員となった事例がある（西脇市議会平成29年）。</p>
<p>(6)その他・ 総合</p>	<p>① 立候補しやすい環境としては、政治倫理条例（兼任規定等）にも配慮する必要があるとの意見がある。</p> <p>② 人口等で機械的に考えず、執行部に対する議会力の観点から定数減は慎重に考えるべきである。</p> <p>③ 市民の声を反映して政治への関心を高めることが重要な判断基準である。</p> <p>④ 女性議員を増やす（クォーター制導入など）、LGBTQ、障がい者など、議員の多様性を確保することが重要である。</p> <p>⑤ 議員報酬を上げるために定数を減らすという考え方は成り立たないが、少数精鋭を見据えれば定数を減らし報酬を上げることも考えられる。</p>

議員報酬等論点整理表

【丹波市議会の現状】

- 1 報 酬 : 346,000 円/月 (平成 16 年の合併以来据え置かれていたが、令和元年報酬審議会の答申に基づき、令和 2 年 4 月 1 日より 16,000 円/月増額された。)となっている。
- 2 期末手当 : 報酬月額 of 3.80 カ月、加算率 10%となっている。

【計算式】

$$6 \text{ 月 報酬月額} \times \text{加算率 (1.1)} \times 1.85 \text{ ヶ月} = 6 \text{ 月分期末手当}$$

$$12 \text{ 月 報酬月額} \times \text{加算率 (1.1)} \times 1.95 \text{ ヶ月} = 12 \text{ 月分期末手当}$$

- 3 費用弁償 : 非常勤特別職と同じ交通費基準表に基づく費用弁償が行われている。
- ① 費用弁償算出方法 : 基準単価×出席日数 (月単位) = 月額の費用弁償額
- ② 基準単価 : 居住地 (距離) によって 400 円/日~1,600 円/日
- ③ 費用弁償の総額 : 約 150 万円 (会議等の年間開催回数は 160 回前後)
- 4 政務活動費 :
- ① 金額等 : 議員 1 人当り 1 万円/月 (会派等への支給)
- ② 交付申請 : 年度当初に会派等が年間計画を立て市長に申請する。
- ③ 政務活動費の交付 : 半年ごとに精算払い (立替後払い)。
- ④ 主な使途 : 各議員活動 (先進地視察等の調査研究) やその結果を市民等に周知するための広報等の費用、消耗品費に充てられている。
- ⑤ 予算額等 : 議員数 20 名×12 万円=240 万円 (年額)
執行率は 6 割から 8 割となっている。

論 点		意 見 等
2 報 酬 等	(1)報酬	<p>① 丹波市の類似団体は 40 万円を超えるところが多く、近隣団体と比較しても低い水準である。(丹波市は県下で下位より 3 番目となっている。)</p> <p>② 一般会計歳出の総額に占める報酬等の比率は、丹波市が 0.313%となっており、類似団体では豊岡市が 0.315%と同水準であるが、他の類似団体は 0.4%前後、近隣団体は 0.45%前後となっている。</p> <p>③ 財政力指数は、0.44 と類似団体では下から 2 番目、近隣市においては丹波市と同水準となっている。</p> <p>④ 地方税収入に対する議員報酬等の比率は、三木市と高砂市が低い水準となっているが、この 2 市を除く類似団体及び近隣市との比較ではすべて丹波市の方が低くなっており、このことから報酬等を上げる余地があると考えられる。</p> <p>⑤ 若い人などが意欲 (魅力) を持てる報酬等の額にする必要がある。</p> <p>⑥ 議員報酬を上げるためには市民の理解が不可欠であり、それに見合った議員活動を示す必要がある。</p> <p>⑦ 令和元年の答申により報酬を改定したことや、昨年からのコロナ禍の現状を踏まえ報酬を上げることについては、市民から理解を得る状況ではないとの指摘もある。</p>
	(2)期末手当	<p>① 県下では一般行政職員の期末手当水準と揃えている市が多く、類似、近隣団体ともほぼ 4.45 月となっている。</p>

	<p>② 丹波市議会は算定基礎となる月額報酬が低く、月数も15%ほど水準が低い。併せて加算率も県下でも最も低い水準であることから、年間総額での報酬の少なさに繋がっている。</p> <p>③ 上記は期末手当の率を長年据え置いてきた結果であり、他市の議会と同水準に改定し若い人などが意欲を持てる期末手当の額とする必要がある。</p>
(3)費用弁償	<p>① 県内において、支給している市は少数で、養父市、宍粟市、豊岡市、朝来市など市の面積が400km²を超えるところが中心となっている。</p> <p>② 丹波市も遠距離から議事堂に来る議員があり、職員の交通費と同じく実費として支給が必要という考え方がある。</p> <p>③ 議会への出席は議員活動の一環であり、移動に伴う費用も議員報酬の中で自己負担すべきものとして廃止すべきとの考え方もある。</p> <p>④ 事務作業としては議員ごと・出席ごとの計算は煩雑であり、コスト削減の観点から廃止することが望ましいという指摘がある。</p>
(4)政務活動費	<p>① 廃止して議員報酬に含んではどうかという考え方もあるが、議員の調査研究活動は重要であり、現状のまま支給すべきとの意見が多い（金額は別議論とする）。</p> <p>② 議員活動として行う視察先の選定含め、市民への十分な説明が不可欠である。</p> <p>③ 政務活動費は報酬全体としてとらえ廃止してはとの主張もある。その場合でも報告書は従来どおり作成する。</p> <p>④ 活動費の水準としては類似・近隣団体の中でも少ない方に並ぶ。</p>
(5)議員報酬の特例条例	<p>① 県下6市が制定している。</p> <p>② 長期欠席の際の報酬減額の特例条例は定めておくべき。</p> <p>③ 公務災害など適用除外規定は設けておく必要がある。</p>
(6)その他・総合	<p>① 報酬額と立候補意欲は連動しないのではないかと指摘がある。</p> <p>② 議員についても厚生年金に加入できるようにしてはとの議論が全国市議会議長会等でされているが、丹波市議会では意見書の提出を見送った。</p>